

2022（令和4）年度決算 確定拠出年金実態調査結果 （概要版）

2024年3月25日

企業年金連合会

会員サービスセンター 政策企画課

Copyright (C) Pension Fund Association, 2024. All Rights Reserved

- 2022年4月から2023年3月までの期間の平均運用利回り（年率）は、1.8%（前回3.5%）
制度導入からの平均運用利回り（年率）は、3.1%（前回3.8%）
- 資産残高ベースでの投資信託の割合は、57.5%に上昇（前回55.1%）
掛金ベースでの投資信託の割合は、59.7%に上昇（前回57.4%）
- 運用商品の追加を行ったもしくは検討している企業は、43.5%（前回40.7%）
運用商品の除外を行ったもしくは検討している企業は、9.7%（前回7.2%）
- 指定運用方法を採用している割合は、39.1%（前回38.2%）
具体的な指定運用方法は、元本確保型商品が65.1%（前回69.7%）、
バランス型投資信託が33.5%（前回29.5%）
- 継続投資教育の実施率は、79.4%（前回81.5%）に減少
このうち、90.4%（前回87.2%）の企業が直近3年以内に実施
- モニタリングレポート確認の実施率は、89.5%（前回89.4%）で横ばい
運営管理機関の評価の実施率は、51.4%（前回37.6%）に上昇

1. 目的

企業型年金（以下「企業型DC」という）の制度設計、加入者の資産運用及びガバナンスの整備に対する取組の状況を統計的に把握し、事業主の制度運営の参考に供するとともに、制度の普及及び発展に資することを目的に実施。

2. 実施者

企業年金連合会

3. 対象

企業型DC実施事業所の事業主2,000件（うち、663件は企業年金連合会の会員）
※複数事業所が共同又は単独で企業型DCを実施している場合は、代表事業主

4. 回答基準日

2022年4月1日から2023年3月31日までの間の企業型DCの事業年度終了の日
※一部の内容は、回答日

5. 実施時期

2023年11月17日～2023年12月13日

6. 実施方法

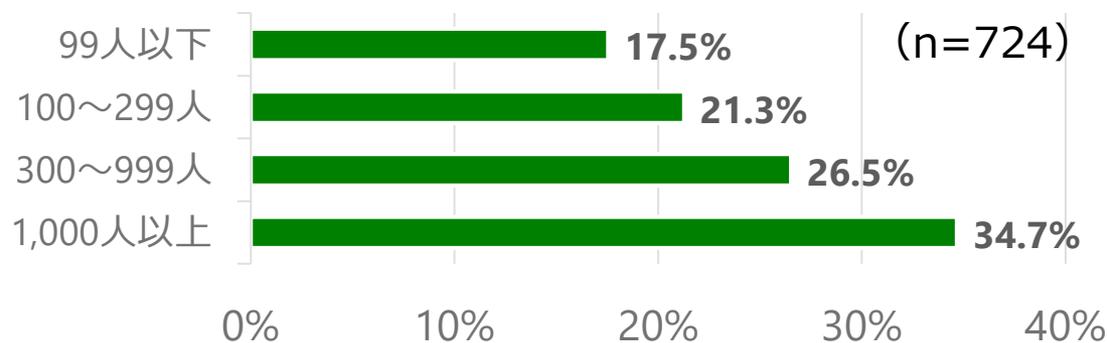
郵送調査法（回答方法については郵送、メール、Webフォームを併用）

7. 回答数

748件（回答率37.4%）（うち、316件は企業年金連合会の会員）

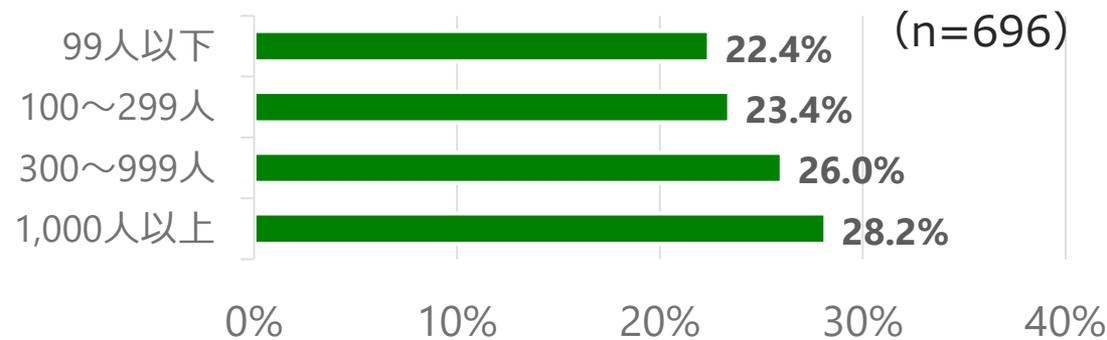
● 回答企業のプロフィールは、次のとおり

従業員数

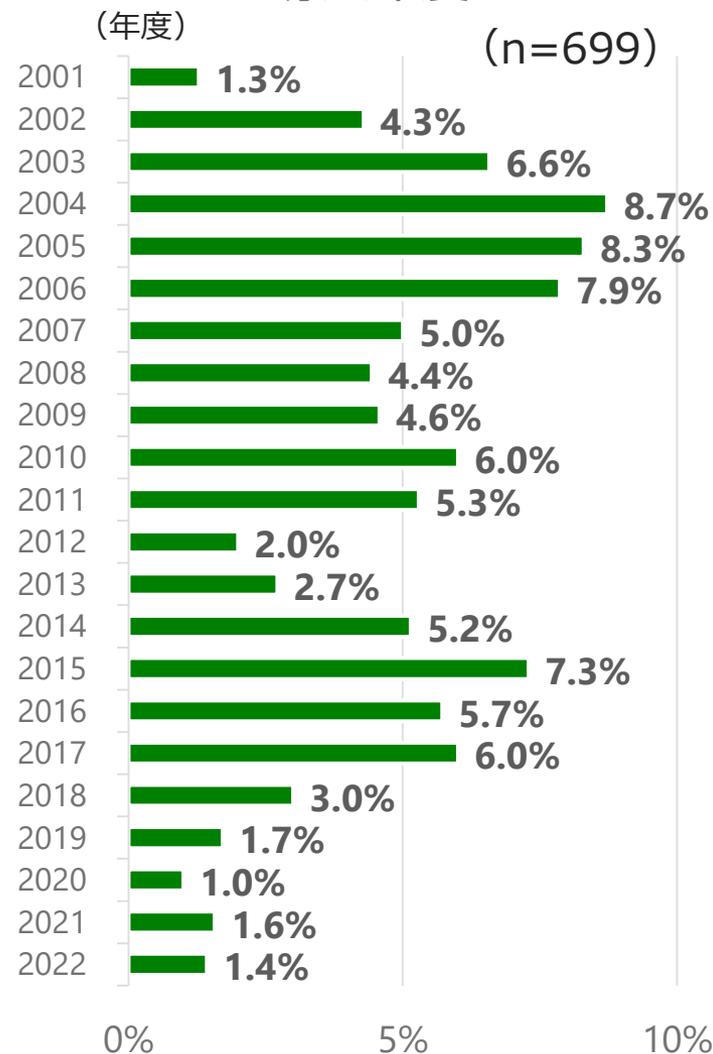


(※) 従業員数は、有期雇用者である常用労働者を含む就業人員数。

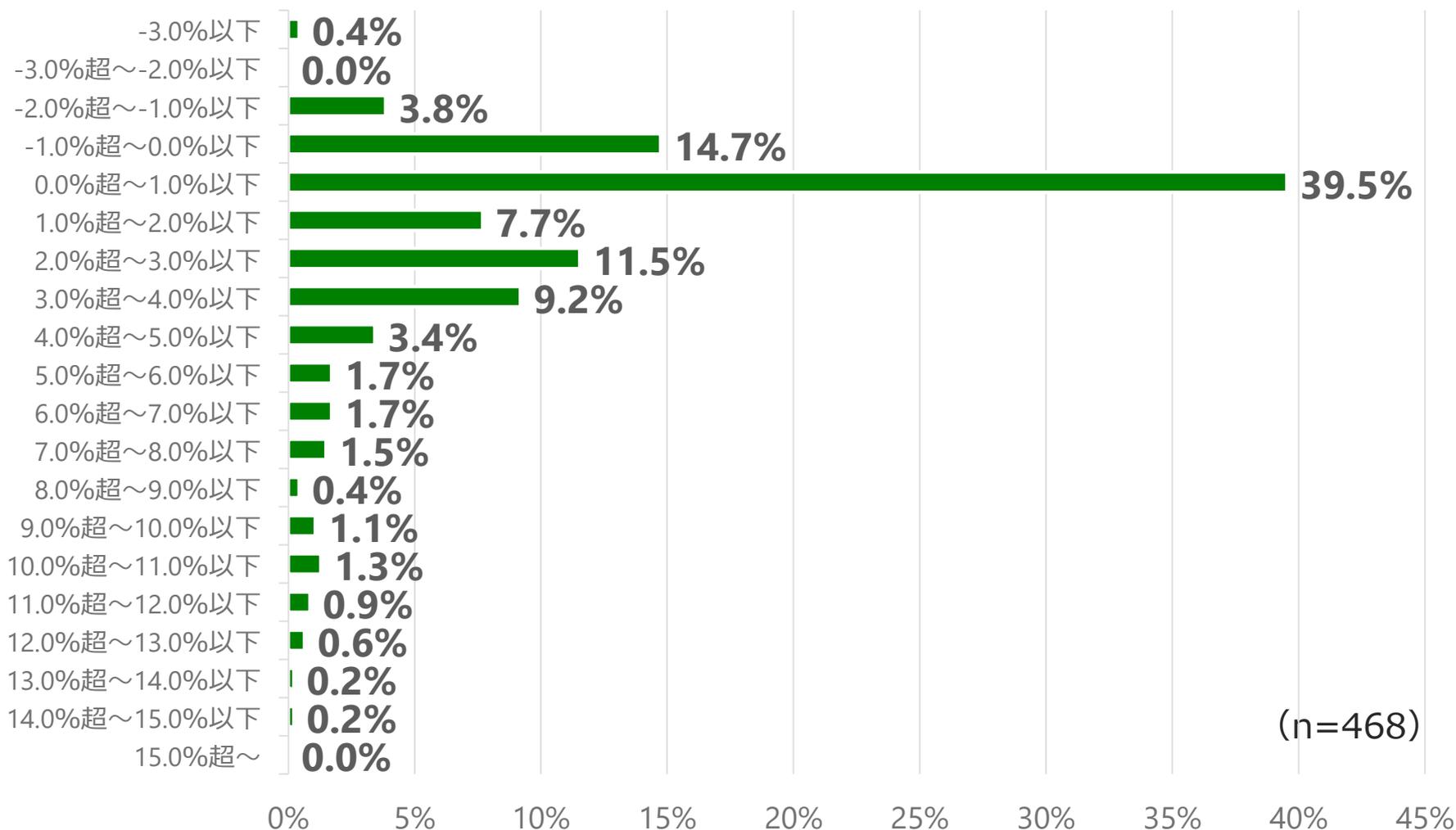
加入者数



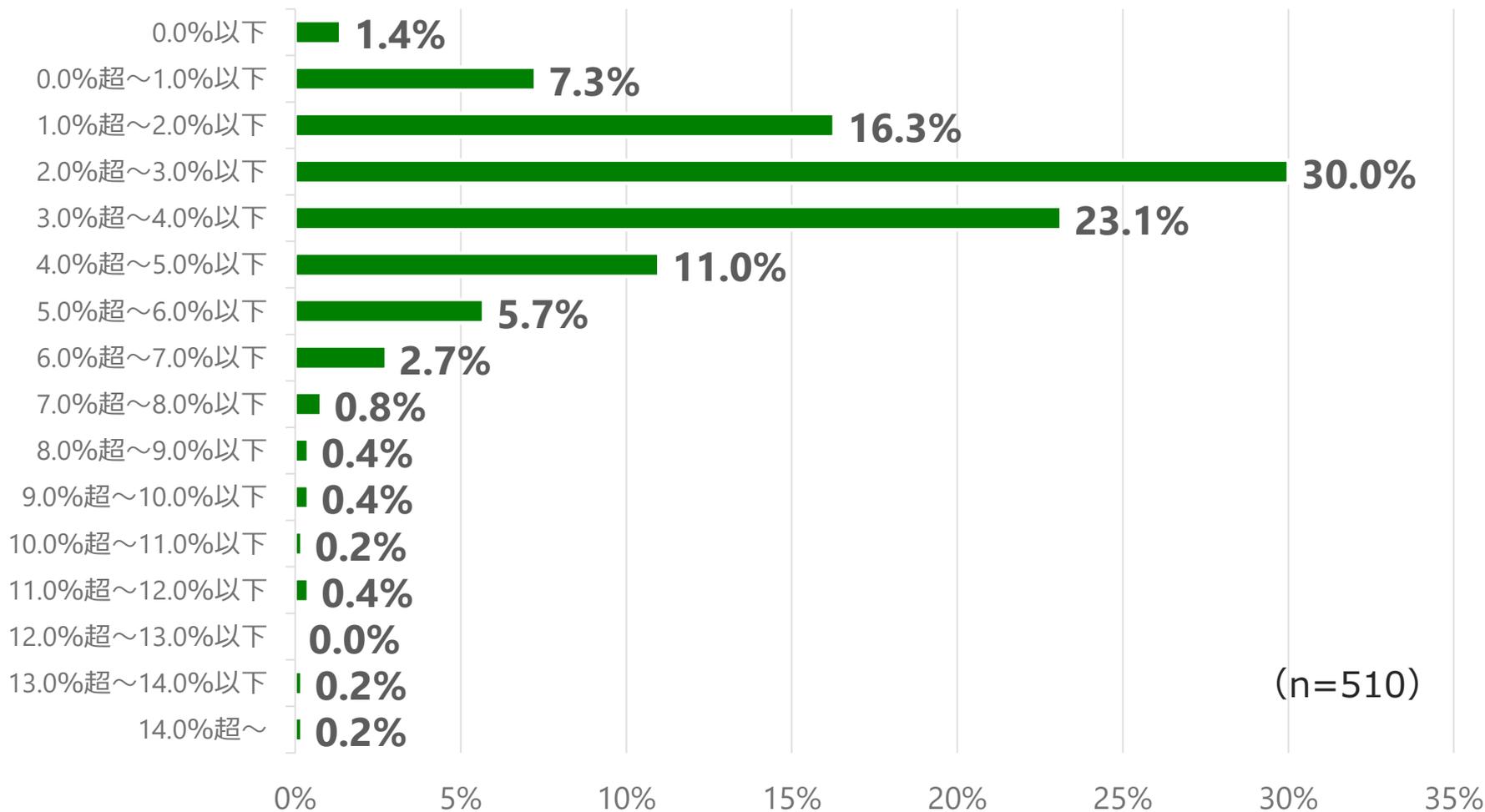
導入年度



●2022年4月から2023年3月までの期間の運用利回り（年率）の平均は、1.8%（前回3.5%） ※ 事業年度末が2023年3月の回答企業の平均値

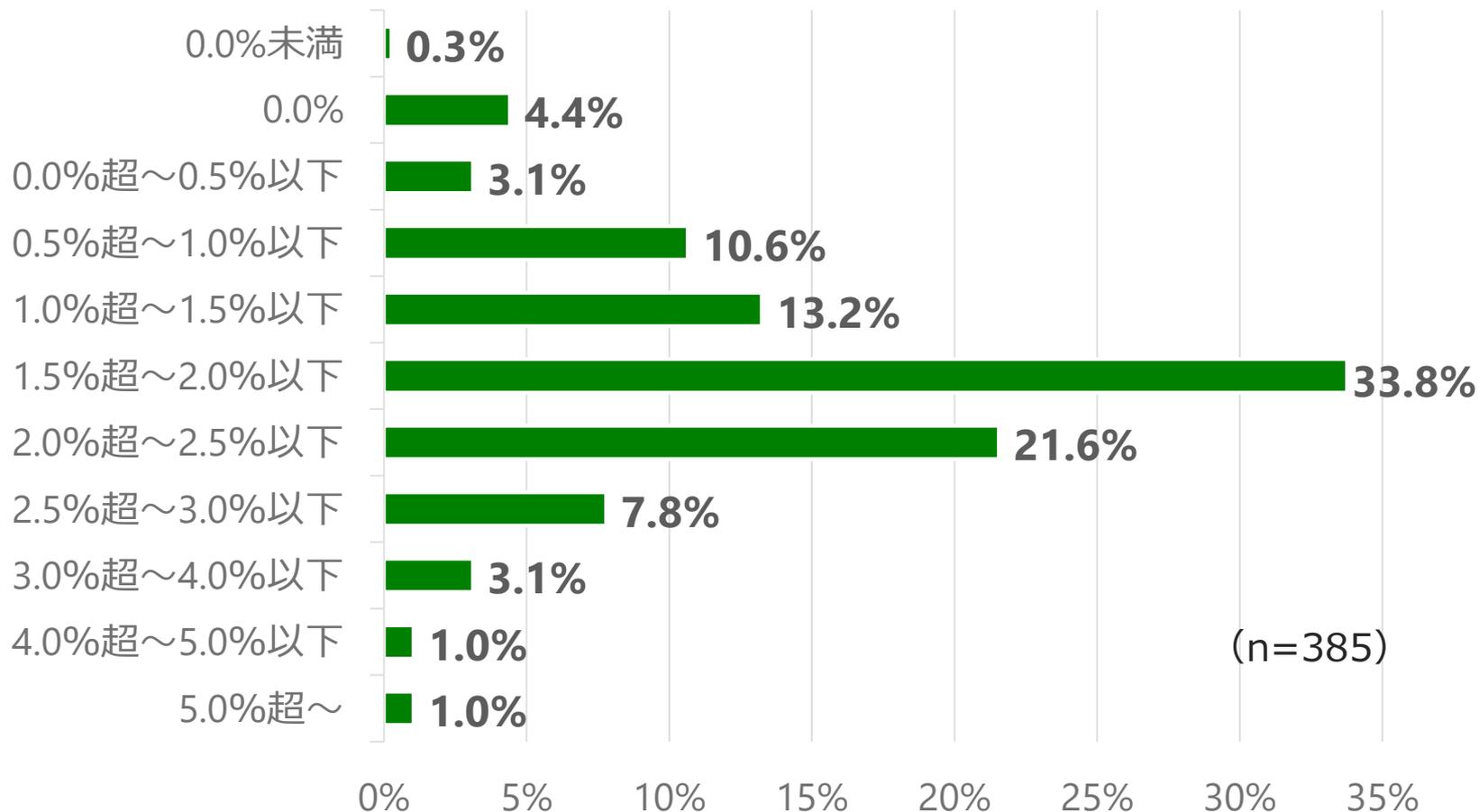


●制度導入から2022年度までの運用利回り（年率）の平均は、3.1%（前回3.8%）



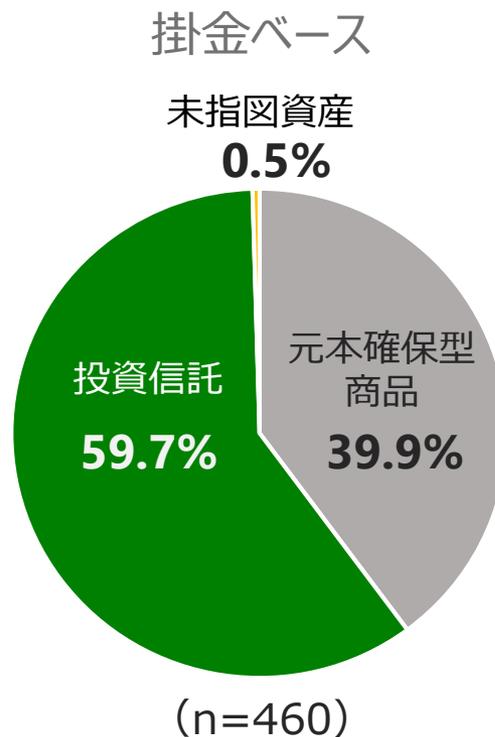
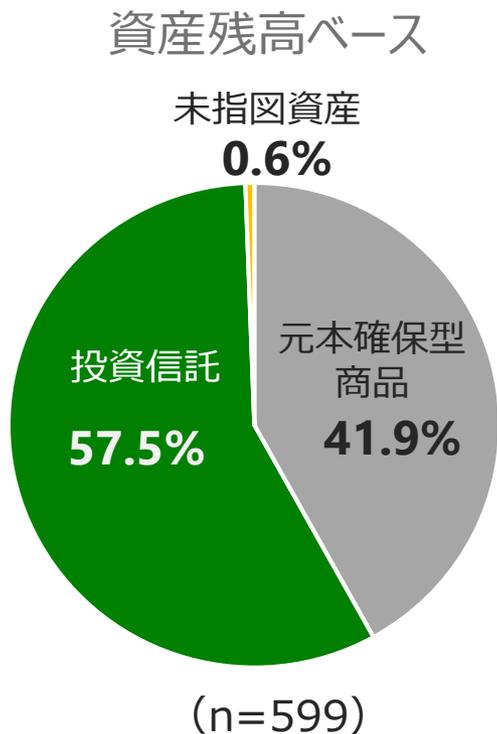
● 想定利回りの平均は、1.95%

※ 制度導入後の見直しを反映した2022年度決算時点の想定利回り

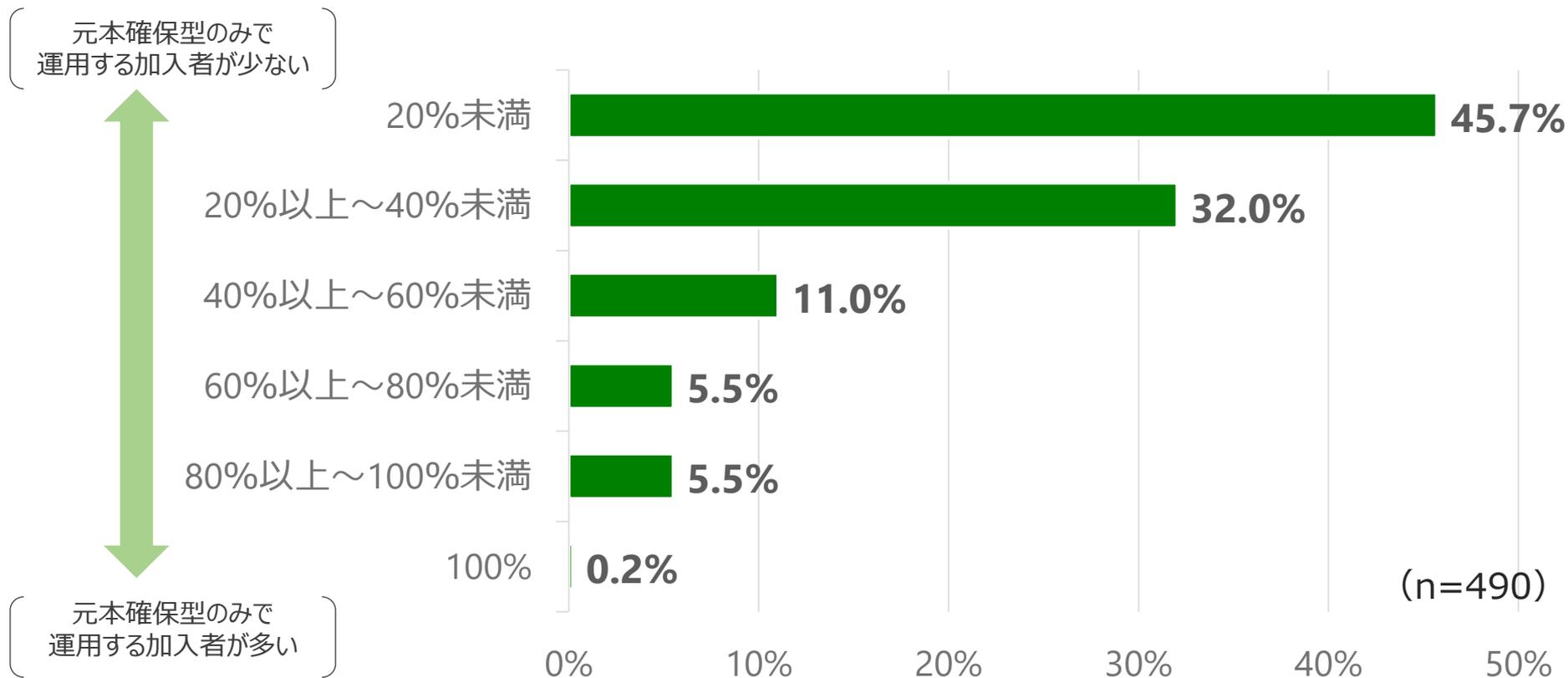


(注) 事業主が拠出する掛金の水準とモデル給付額を検討するために、退職までの期間の平均運用利回りを設定することがあり、これを一般に「想定利回り」と呼んでいる。

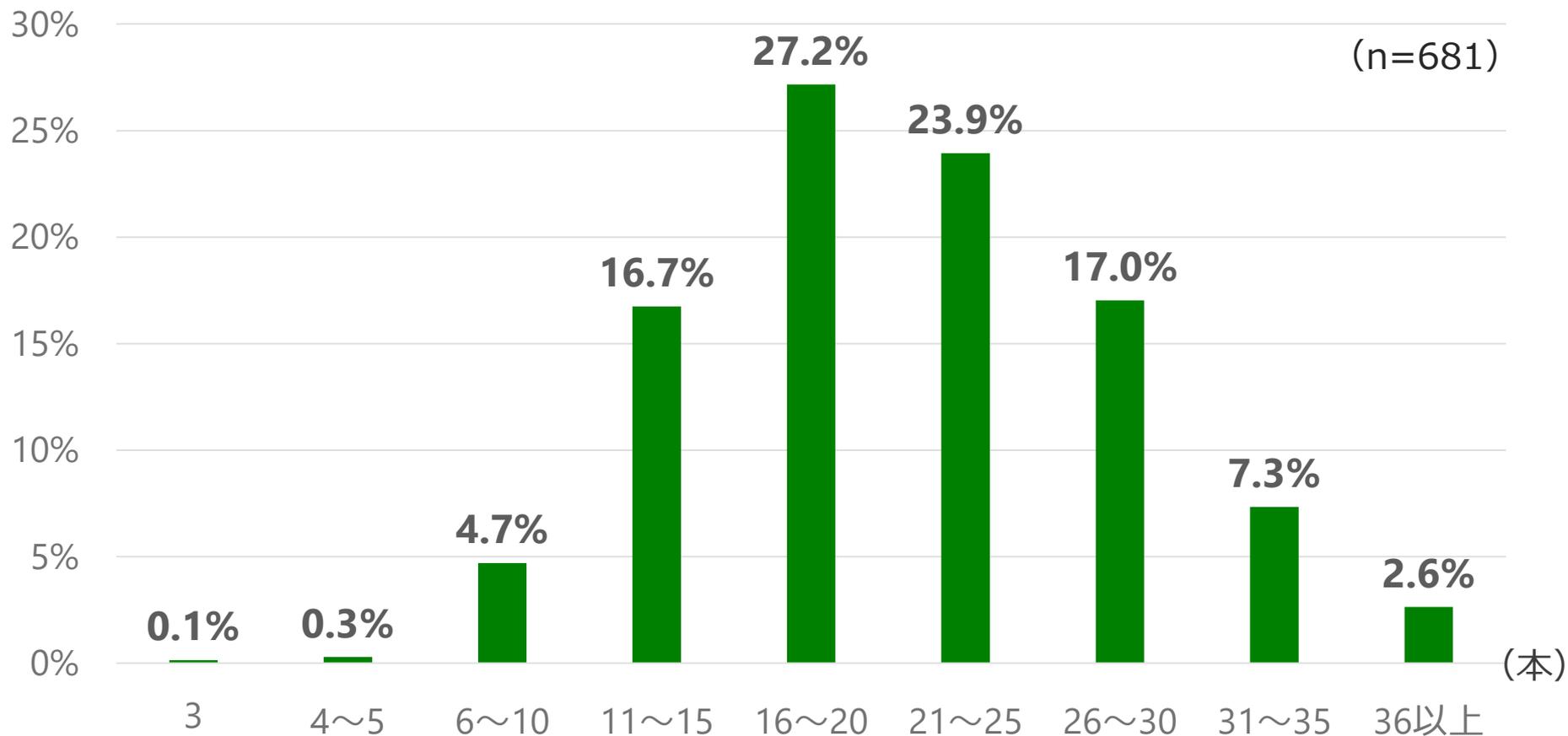
- 投資信託の配分割合は、資産残高ベースで57.5%（前回55.1%）、掛金ベースで59.7%（前回57.4%）



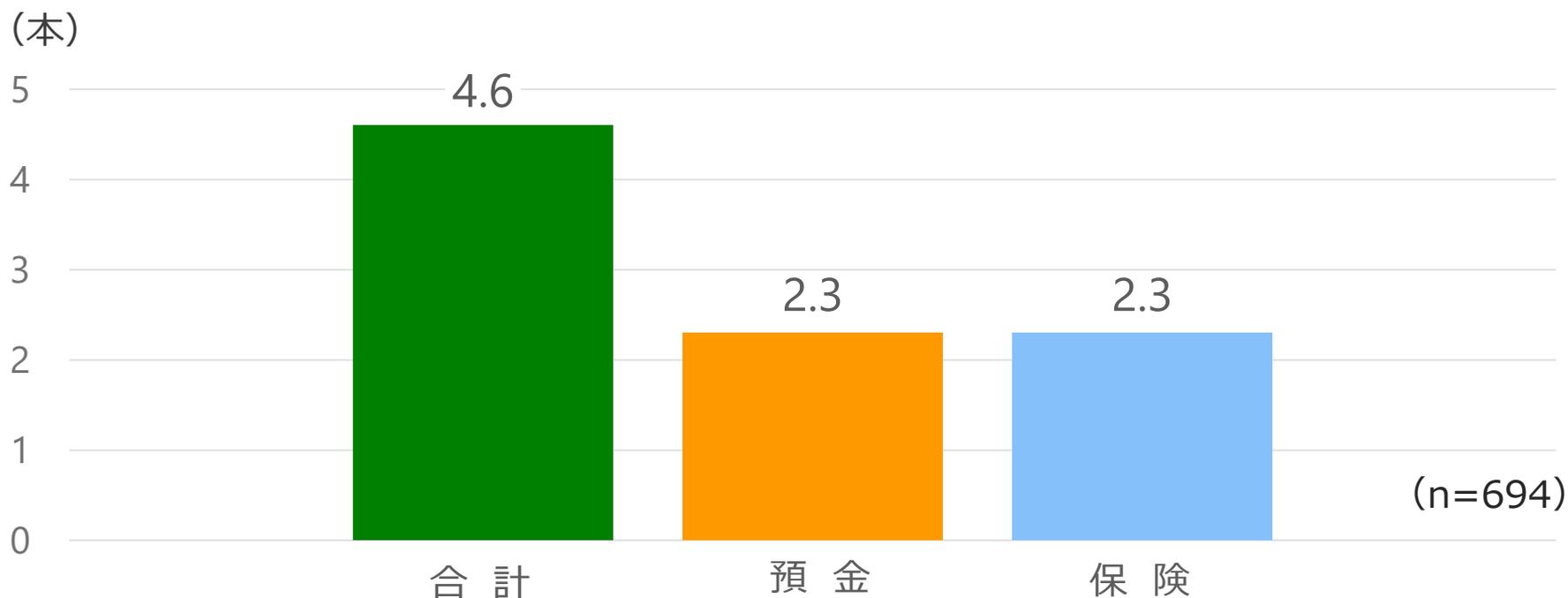
- 元本確保型商品のみで運用する加入者が8割以上を占める企業の割合は、5.7%



- 運用商品の本数の平均は、21.4本（前回21.5本）

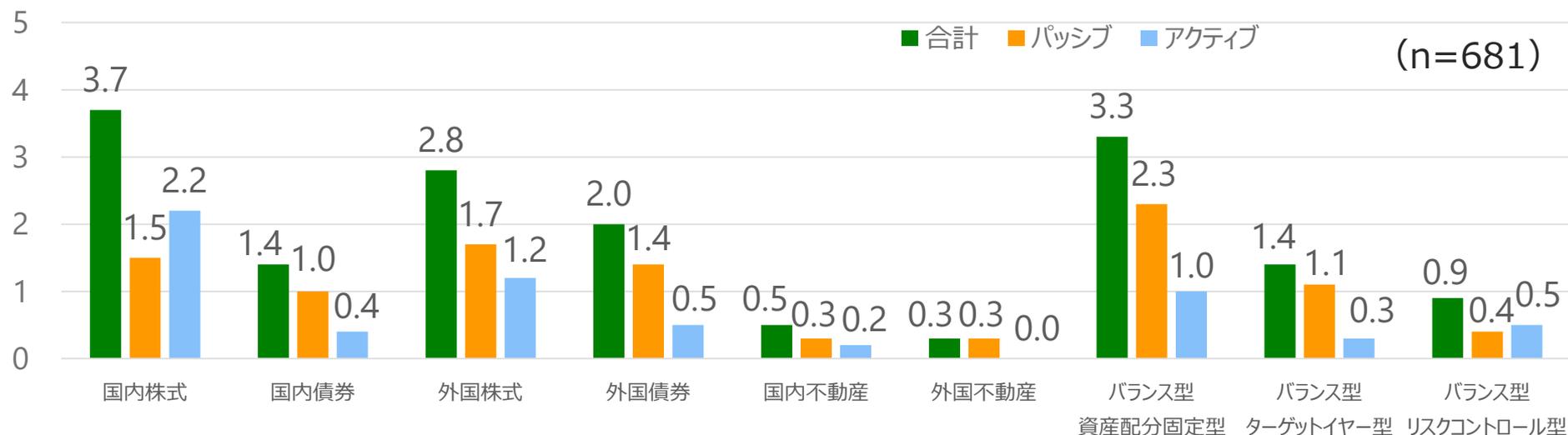


- 元本確保型商品の選定本数（平均）は、4.6本
うち、預金が2.3本、保険が2.3本



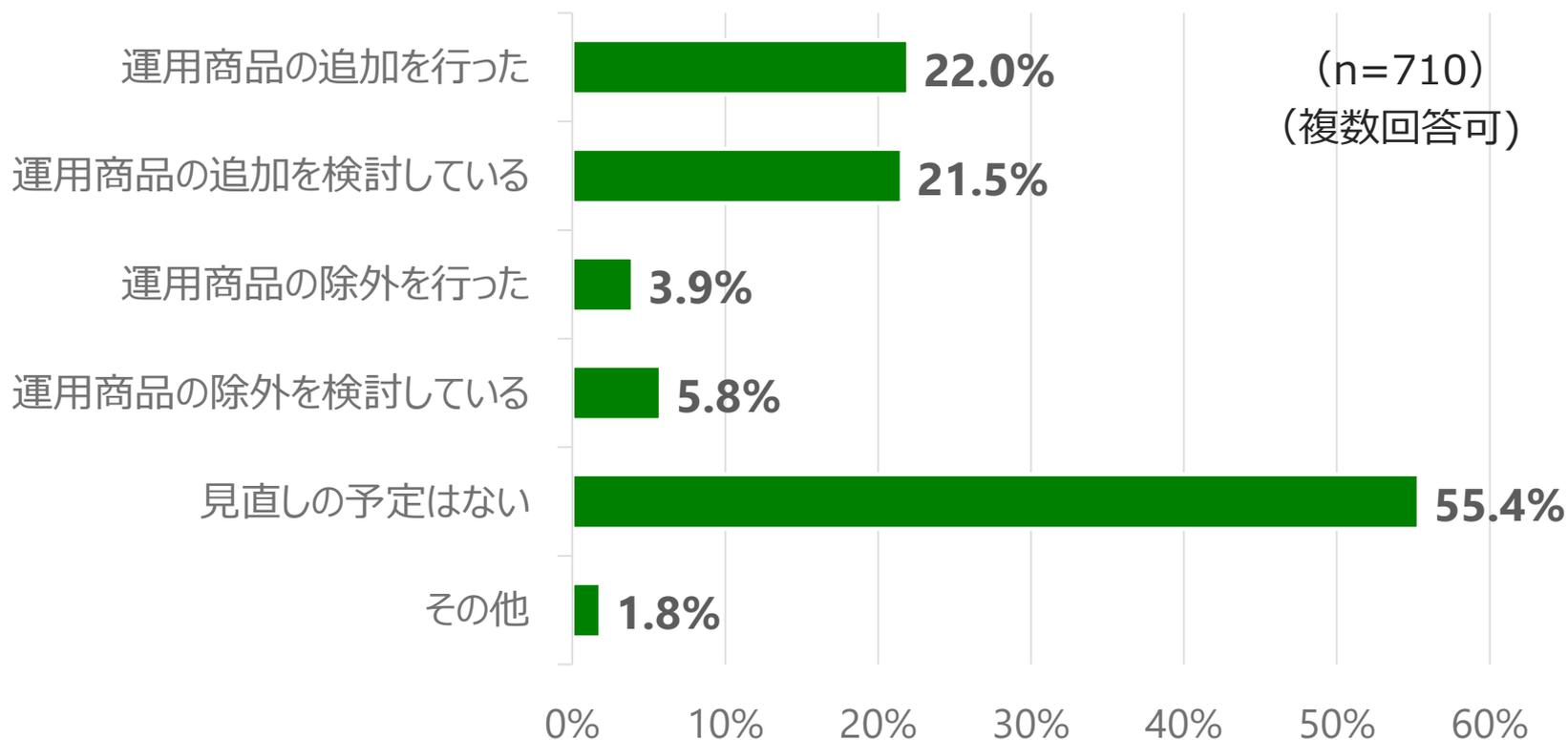
- 投資信託の投資対象別選定本数（平均）は次のとおりで、国内株式においては、パッシブ型よりもアクティブ型が多く選定されている

(本)



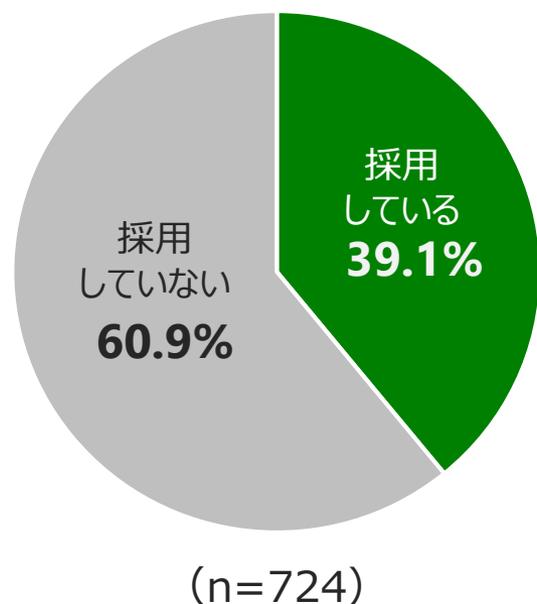
(注) 端数処理により、「合計」の値は、「パッシブ」、「アクティブ」の値の合計と必ずしも一致しない。

- 商品の追加を行ったもしくは検討している企業は、43.5%（前回40.7%）
- 商品の除外を行ったもしくは検討している企業は、9.7%（前回7.2%）

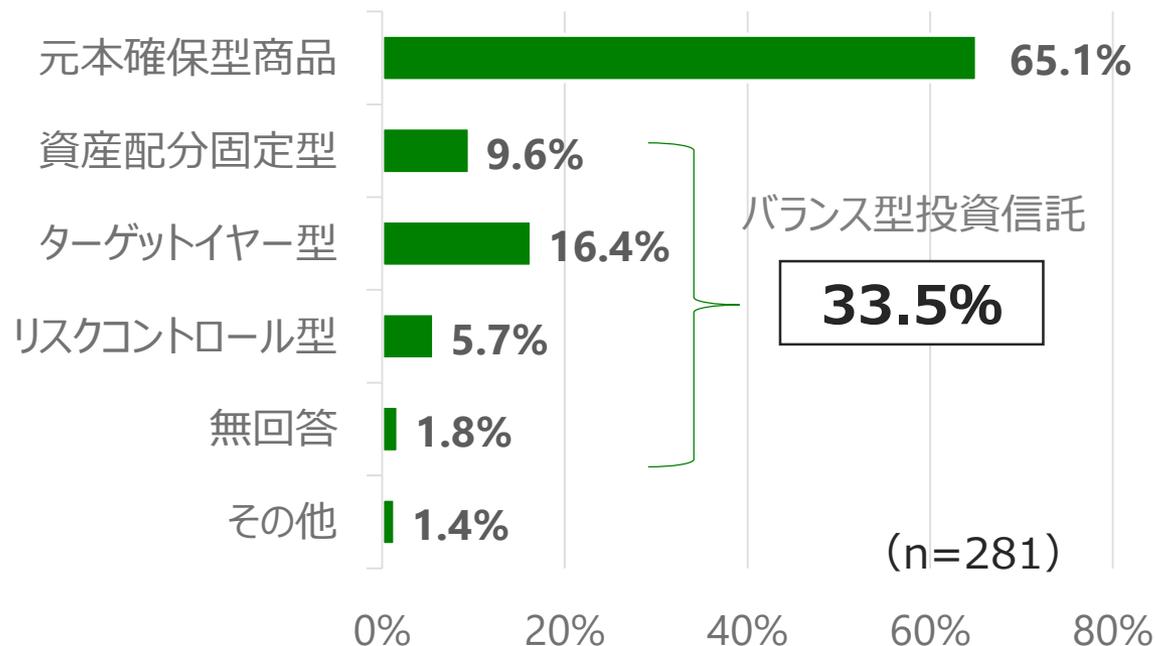


- 指定運用方法（注）を採用している企業は、39.1%（前回38.2%）
うち、33.5%（前回29.5%）の企業がバランス型投資信託を採用

指定運用方法の採用状況

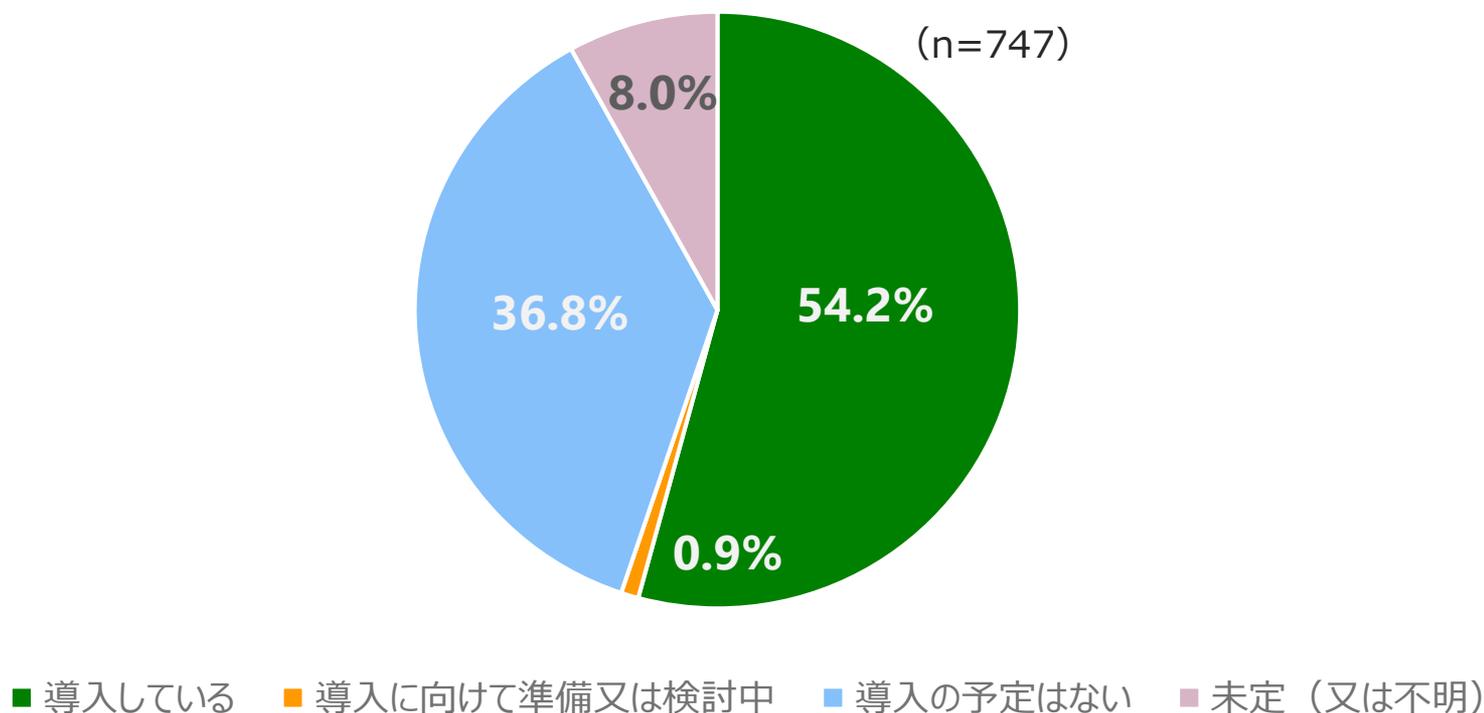


具体的な指定運用方法

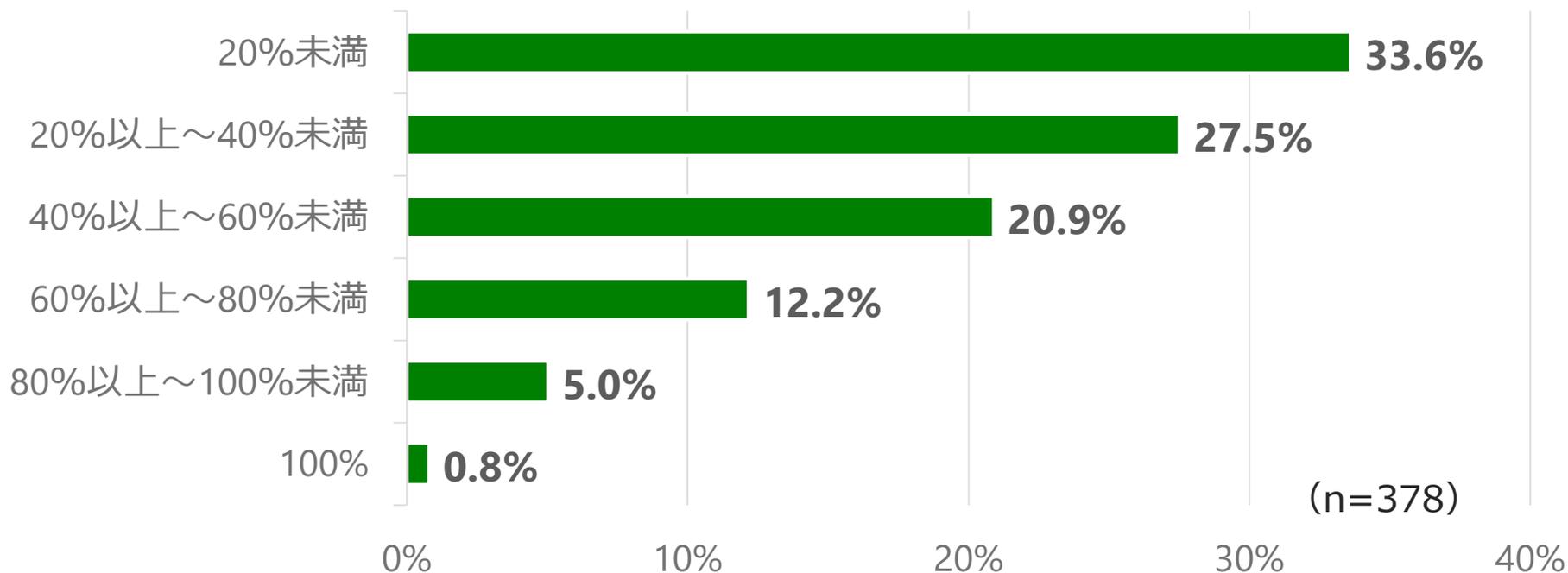


（注）運用指図をしていない加入者について、一定の手続きを経たうえで本人による運用指図があったとみなして購入される運用商品のことを指定運用方法という。

- マッチング拠出（加入者による掛金の上乗せ拠出）を実施している企業は、54.2%（前回55.2%）

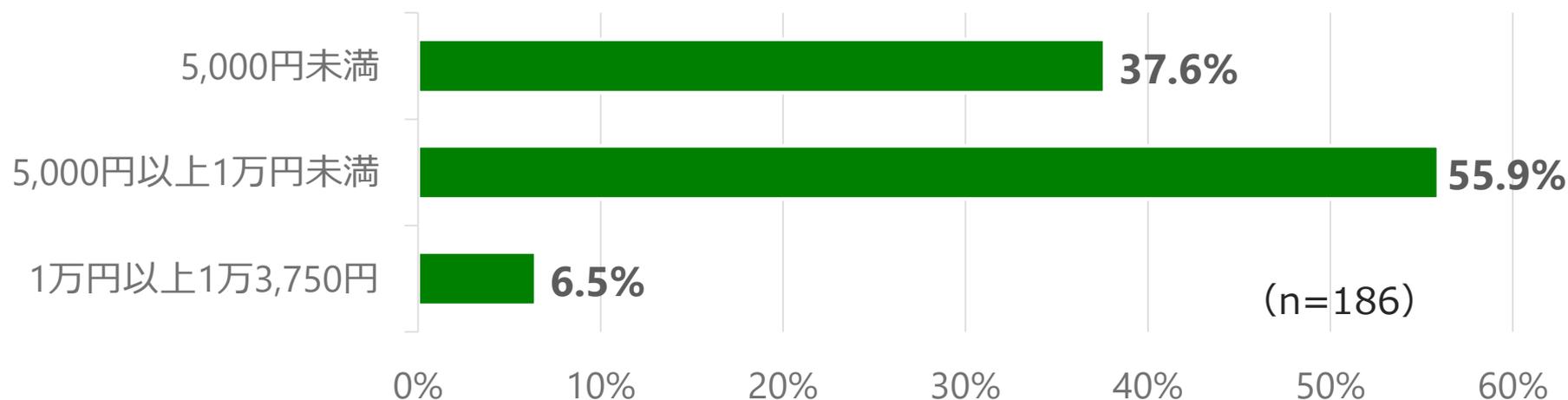


- マッチング拠出の利用率の平均は、34.8%（前回34.3%）
うち、利用率が2割に満たない企業は、33.6%（前回34.3%）



加入者掛金 | 拠出状況 (拠出限度額が2.75万円の企業 (注)) 17

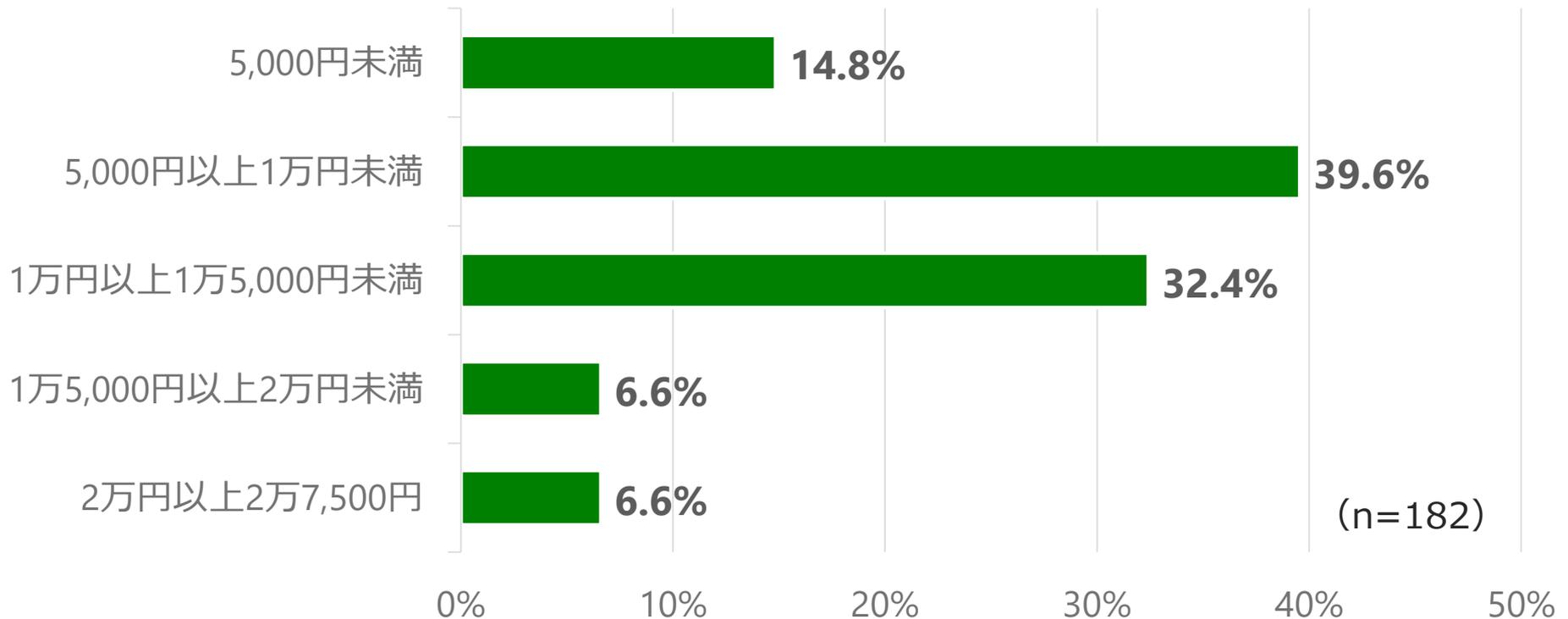
●加入者掛金 (月額) の平均は、5,633円



(注) 企業型DCの他に確定給付型の企業年金を実施している場合。

加入者掛金 | 拠出状況 (拠出限度額が5.5万円の企業 (注)) 18

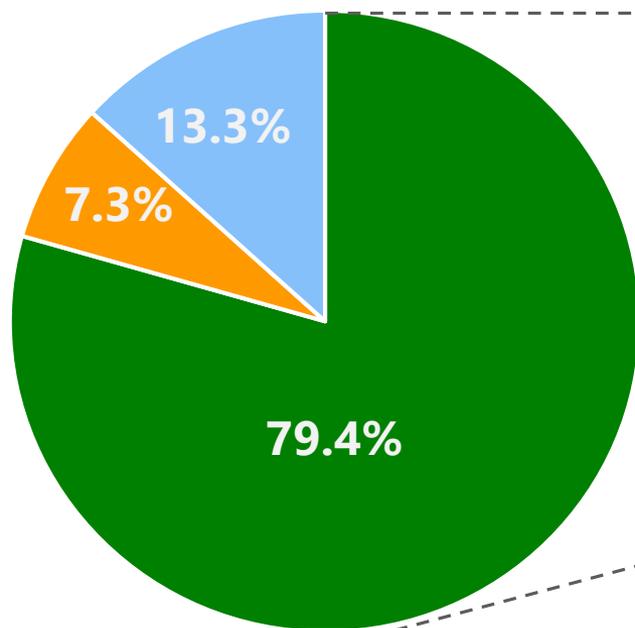
●加入者掛金 (月額) の平均は、9,844円



(注) 企業型DCのみを実施し、他に確定給付型の企業年金を実施していない場合。

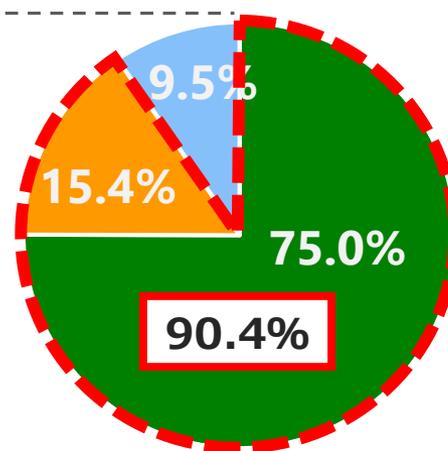
- 継続投資教育（加入後の投資教育）の実施率は、79.4%（前回81.5%）
うち、90.4%（前回87.2%）の企業は直近3年以内に教育を実施

継続投資教育の実施率



(n=739)

直近3年間の実施状況

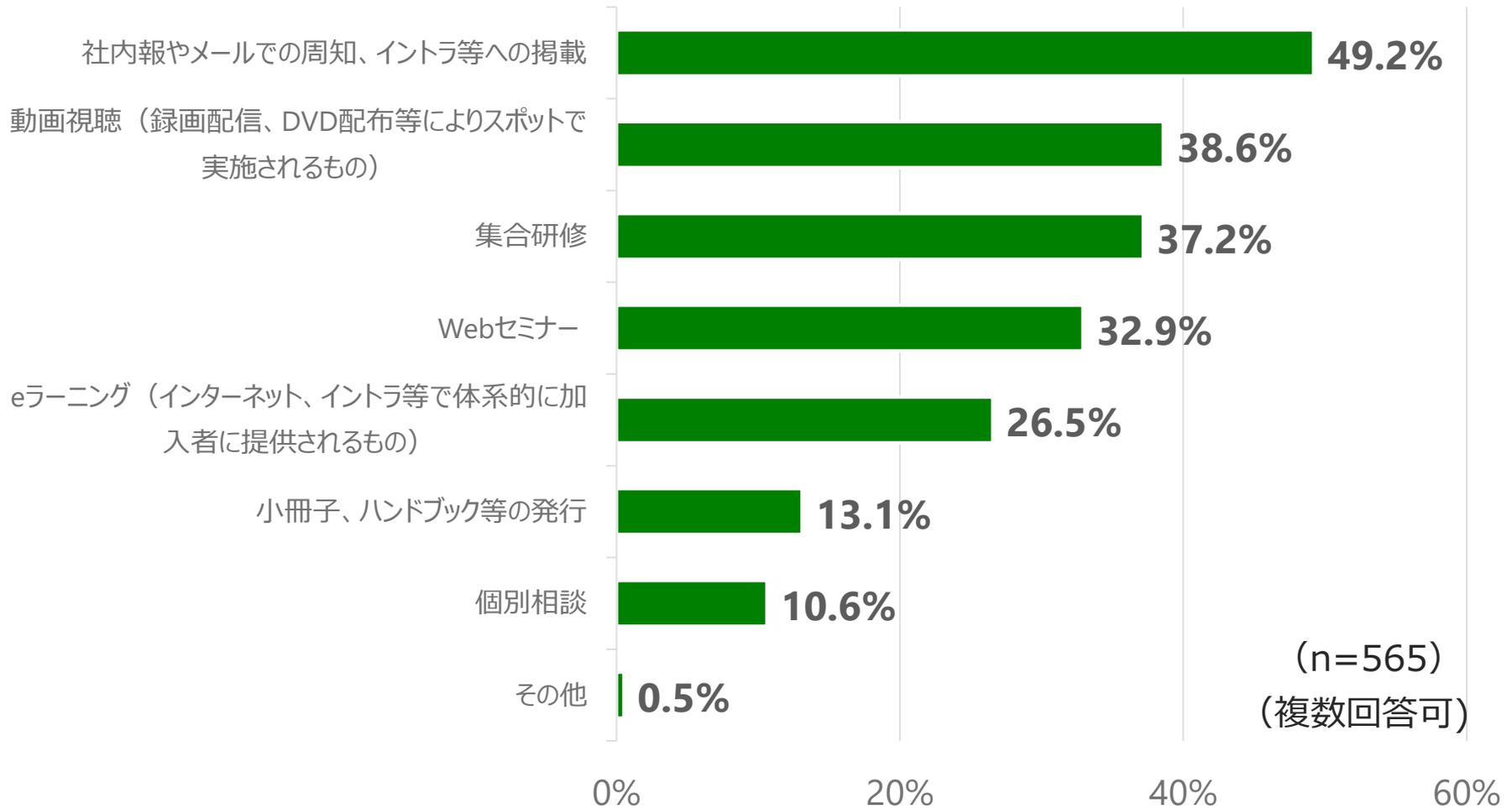


(n=577)

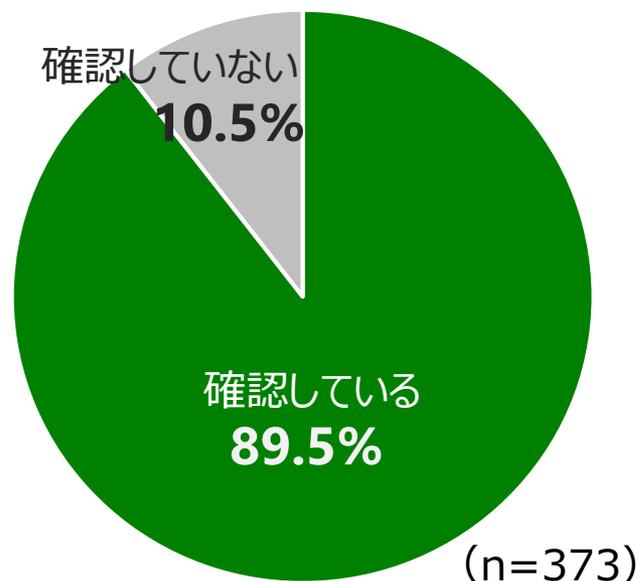
- 1年以内
- 1年以上3年以内
- 3年以内には実施していない

■ 実施したことがある ■ 実施したことはないが、実施を計画中 ■ 実施したことはない

- 「集合研修」が37.2%（前回39.5%）に若干減少した一方、「社内報やメールでの周知、イントラ等への掲載」が49.2%（前回38.2%）、次いで、「動画視聴」は38.6%（前回36.8%）、「Webセミナー」は32.9%（前回32.3%）とそれぞれ増加傾向にある。



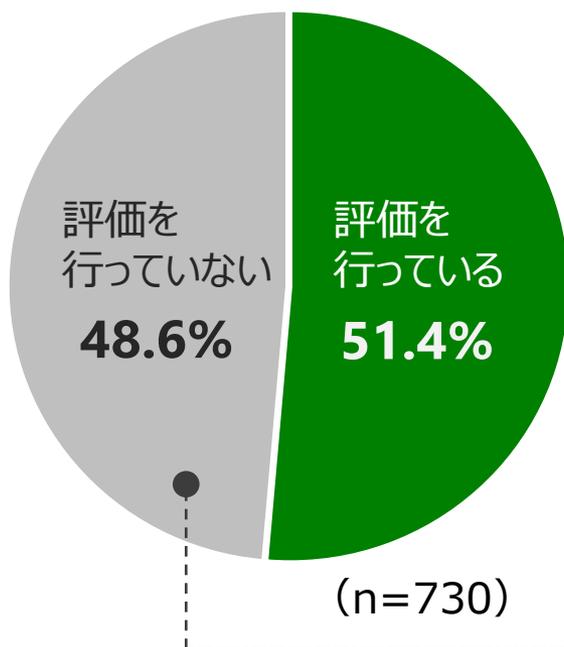
- 運営管理機関（注）から入手できる加入者の運用状況や運用商品についてのレポート（モニタリングレポート）の内容を確認している企業は、89.5%（前回89.4%）



（注）確定拠出年金制度において、運用商品の選定等及び運用商品に関する情報提供並びに記録管理、運用指図の取りまとめ等を行う機関。

- 運営管理機関の評価を実施している企業は、51.4%
(前回37.6%)

運営管理機関の評価の実施



評価の実施の予定

